

紹介

今日の〈大寨村〉

陳 家 驥

はじめに

中国の大寨は山西省昔陽県にある、わずかに124戸(人口500余)の山村である。この村は、1966年〈文化大革命〉以前、農業生産と山区建設での先進的規範としての役割をはたしたことがある。したがって、当時、中国人民の指導者毛沢東主席が『農業は大寨に学べ』という呼びかけを全国に行ったことがある。〈文化大革命〉の時期、大寨は在地の指導者たちが当時のあの歴史的逆流にまきこまれたために、農業戦線で極左路線を実施した典型となってしまった。中国共産党第11期第3回中央委員会以後、誤まりを正す整頓をへて、山西省は『農業は大寨に学べ』の経験と教訓を全面的に総括し、農業戦線での極左路線の影響を排除し、また、中央の農村改革の一連の方針・政策をしっかりとつらぬいた。こうして、農業経済は持続し、安定し、バランスを保った発展の新段階に足をふみ入れるようになった。このような歴史的な変化の過程で、大寨も同時に歴史的な変化をとげた。

大寨はすでに変化をとげた

1. 指導グループの変化：大寨は、1945年に解放され、1947年から農民の労働互助組を組織しはじめ、1953年には農業生産協同組合を組織した。大寨は農業互助協同運動のなかで一貫して先進単位であって、協同組合組織の初期に数多く登場した農民積極分子と大衆から比較的高い信頼をよせられた。いくどかの政治運動を経過したけれども、村・組合の幹部には基本的には変動がなく、さらにかつての幹部終身制の影響もあって、村・組合幹部とくに主要な幹部の年齢は比較的高く、文化水準も比較的低くなっていた。調整以前、主要な幹部の平均年齢は50歳前後であり、1人の婦人幹部が中学卒業程

度の文化水準をもっていたほかは、すべて文盲・半文盲であった。いくどかの調整を経て、現在の平均年齢は40歳となった。もしも、なおとどまっている老幹部を除くと平均年齢は36歳となる。村の党支部の書記である趙春棠（34歳）は高校卒業であり、村の主任（行政上の責任者、36歳）高玉良は中学卒業であり、その他の幹部もみな小学卒業以上の文化水準をもっている。幹部の若年化と知識化を実現する面では一步前進した。これは、現在大寨で発生した変化のなかで最も重要なものの一つである。

2. 経営方式の変化：大寨では、はやくも1955年に生産諸手段の社会主義改造を完成し、農民の集団所有制を基礎とする高級農業協同組合を組織した。生産経営は一貫して〈統一計画〉・〈集団労働〉・〈統一分配〉の方式を採用してきた。1983年以来、中国の農業生産の特徴に適応しない、また平均主義的な〈大鍋飯〉（“親方日丸”）の色彩をもつ経営方式を改革して、家庭別の生産請負責任制を実施し、農業社による統一経営と農家経営を結合する経営方式を実施するようになった。その具体的な方法は次のとおりである。集団所有の耕地を労働力に応じて農家ごとに請負わせて経営させる。つまり、男子労働力1人当たり5.5市畝（36.67アール）、女子労働力1人当たり1.8市畝（12.0アール）を請負うのである。集団所有の果樹園、林場、味噌・醬油作坊、炭鉱、レンガ工場はそれぞれ専業組に請負わせて経営させる。そして、集団は水利施設、機械電気設備、スプリンクラー設備、給水設備を統一的に管理し、優良種子、化学肥料、農薬を統一的に購買販売し、また、農地基本建設、生活福祉と住宅維持補修等の生産生活サービス事業を統一的に組織する。このような経営方式は、社会主義的な集団所有制の性質を保証し、労働に応ずる分配の原則を貫くものであるとともに、農民の主人公たる地位を充分に反映し、農民の商品生産を発展させる積極性と主動性をひきだすものである。また、それは集団の統一経営の長所を発揮させるものであるとともに、農家の分散経営の長所を発揮させるものである。

3. 産業構造の変化：大寨は歴史上貧しい山村であった。解放前、全村で最大最良の耕地は〈神土角〉とよばれたが、その面積はわずかに2.8畝（18.67アール）にすぎず、1市畝（6.667アール）当りの食糧生産高は120斤（60キロ）にすぎなかった。したがって、社会主義建設のなかで当面した主要な目標は、広範な農民の衣食にわたる問題を解決することであった。かててくわえて、〈食糧を要めとする〉という一面的な指導思想によって、長期間にわたって食糧生産を主とする単一的な農業の産業構造が形成されてきた。

1983年以前、大寨の食糧生産収入は終始総収入の42%をこえることはなかった。1983年以来、産業構造は比較的大きく調整された。すなわち、年産2万トンの炭鉱が一つ開発され、9輛の自動車・7輛のトラクターをもつ輸送専門グループが発展し、2,000羽の鶏孵化場が一つ建設され、村民生活のための副食雑貨小商店が一つ開店した。これらの新しい産業は炭鉱が農業社の集団投資を受けたほか、その他すべては農民専門戸が自己資金でもって発足したものである。1984年、大寨の総収入には根本的な変化が生じた。つまり、農業は17.2%、林業は6.5%、工業・副業は76.3%（ここには炭鉱の46.3%、運輸の11%がふくまれる）を占めるようになった。

4. 収入分配での変化：大寨は〈一窮二白〉（きわめて貧しい）の一山村から、一戸当り〈1万円〉（大寨村のかつての80戸は80万円にのぼる集団財産をもっている）の農業社にまで発展し、たしかに高い蓄積過程をへてきた。だが、経営方式改革前、大寨の年間総収入は最高でも30万円をこえることはなく、1人当り平均収入も300円をこえることはなかった。1983年の年間総収入は47万円へと急増し、1人当り平均収入は570円となり、また、1984年には総収入は54万円、1人当り平均収入も601円となった。それぞれ14.8%、5.4%の増加である。そして、そこには労働力と経営水準の相違による農民間の収入格差が反映している。1984年1人当り平均収入の分布状況は次のとおりである。

300元以下	—10戸	総農家に占める割合	—8%
301～600元	—25戸	同	上 —20%
601元～1,000元	—60戸	同	上 —48%
1,000元以上	—29戸	同	上 —24%

5. 生活・消費での変化：大寨の農民は解放前、子女を売り餓と寒さにこもごも迫られる生活をすごしてきた。新中国では、きわめて低い出発点にたつて、社会主義農村を建設することになり、さらに、工作上の誤りがかさなつて、長期間農家の消費水準は比較的低いものであった。大寨農民の住宅はすべて1963年の大規模な水害の後、集団の力によって一步一步建設されたものであり、住居条件はまだ良好である。だが、衣・食及び日常生活用具・用品の水準はきわめて低いものであった。農家別の生産請負責任制を実施して以来、工業・副業が急速に発展し、運輸専門戸やその他の専門戸が大量に出現するにつれて、家庭の消費水準はいちじるしく向上し、消費構造にも根本的な変化が生まれた。つまり、商品的支出の比重、高級・中級商品の比重、文化・娯楽諸資料の比重が大きく高まった。現在、大寨は各戸がみなTVをもつ〈TV村〉とよばれており、

そのなかでカラーTVをもつ農家は8戸である。このほか、洗濯機を購入したのは2戸、オートバイを購入したのは5戸、ラジカセを購入したのは20戸である。

大寨はいまなお変化しつつある

大寨では、封建社会がのこした後進的な生産力と伝統的習慣、そして長期間に形成された極左の影響と思想観念は、いま歴史的な変革あるいは転換をとげつつある。この歴史的な変革・転換は新旧交替という歴史的な過程を経過することになる。たとえば、大寨の幹部はかつては統一経営になれたし、現在の集団の統一経営と農家・専門組の分散経営とを結合する経営方式については経験に欠けている。大寨の農民は長期間封鎖された環境にあり、幹部の指揮の下での集団労働になれたし、現在の家庭を単位とする自主経営については能力に欠けている。大寨の幹部と農民は、農業生産とくに食糧生産には比較的熟練しているが、その他の生産なかでも商品流通については熟練していない。また、大寨の幹部は消費品を平均的に分配することになれ、農民もこのような〈大鍋飯〉の恩恵をたやすく受け入れてきており、現在みられるような収入格差や生活消費格差については理解が不十分である、等々。これらは、すべて大寨に存在する弱点であるということが出来る。これら諸もろは一つの〈まず立てること、そのなかに破がある〉（新しい制度を建設すること、その過程ではじめて古い制度が改革される）という過程を経過してこそ、比較的徹底的に克服されるものである。

大寨は今後も変化するであろう

大寨には弱点があるが、またそれ自身長所をもっている。弱点は改革のなかで転化しようとしており、長所は建設のなかで発展するであろう。大寨は、社会主義革命と建設のなかで貴重な物質的な財産と精神的な財産をきずきあげてきた。これらの貴重な財産は今日の大寨の長所である。この長所は次の点にあるといえよう。

第一、すぐれた肥力をもつ800市畝（5,333アール）の段々田畑を建設した。大寨の農民は、土と石の山区で高産農田を建設するために、膨大な労働を投入して、畑地安定産糧1,000斤以上の『大寨田』、『海綿田』を建設した。これは大寨の労働人民二世代にわたる血と汗の結晶である。

第二、人民幣80万元に相当する集団財産を創造した。これは、大寨農民が互助協同の道のあるくなかで積み上げた労働蓄積である。

第三、自力更生、刻苦奮闘の精神を発揚した。これは、中国人民の敬愛する周恩来総理が生前に大寨農民の大自然改造・山区建設に対する総括であり、大寨での数十年にわたる精神文明建設の成果である。

現在、大寨の農民は中国共産党全国代表会議が一致して採択した『中共中央の国民経済と社会発展のための7カ年計画制定に関する建議』を学習し、同時に本村の実際の状況と結合して、長所を発展させて改革と建設を促進する構想をまとめあげた。その主要な点は次の通りである。 a. 既存のスプリンクラー灌漑田400市畝(2,666.8アール)を基礎にさらに100市畝(666.7アール)を建設して、一人当たり平均1市畝(6.667アール)のスプリンクラー灌漑田を実現する。 b. 既存の石炭エネルギーという長所を十分に利用して、資金を蓄積し、新しい産業部門を開発し、大寨村経済の技術構造を資金集約・技術集約的なものに次第に転換させる。 c. 在地の関係機関やその他の企業単位と協力して資金を調達し、既存のものにくわえて供水塔(ダム)一つを建設することによって、生産と生活上の供水状況を根本的に改善する。 d. 同時に、生産に有利であり生活に便宜であるという原則にもとずいて、大寨新農村建設について修正と調整をおこない、その面貌を一新させようとしている。

大寨は改革のなかで前進し、建設のなかで発展することになるろう。

在席の皆さん！ これで私の報告をおわります。

質疑応答：

大藪輝雄：a. <集団と分散経営>との結合について；将来農業生産力が向上し、商品化率が向上するなかで、農家生産請負責任制が集団責任制にたちもどると展望しているのか？ b. <離農しても離村しない>といわれるが、現在その割合はどれほどか？

回答；a. 文革中の方式にもどることはない。<集団・統一の利点、長所と分散の利点、長所>を結合した<双方経営方式>は、長期にわたるものである。農業生産請負制のほか、たとえばリンゴ園は2組の專業組が、炭鉱は1組の專業組が請負生産制で経営している。b. 現在、<離農農家>は総農家の30%である。かれらは大寨村の産業構造の変化を直接になっている。

井手啓二：a. 農業生産請負責任制の期間はどれほどか？ b. 個人副業(自留地)と

請負責任制との関係は？ c. 農田基本建設・水利建設をおこなう場合、農民の労働は無償なのか？

回答：a. 農地に対する投資をうながすために、農地所有主体の集団と農家との契約期間は1984年から15年を保証するようになった。現在、16戸が運輸專業組を組織しているが、かれらの農地は農業生産請負農家に耕作させている。ここでの問題は運輸収入が農業収入より高いことである。b. 生産請負制を実施した趣旨からして、自留地経営はなくなっている。c. 一般に農民は無償労働を歓迎しない。一種は有償労働である。もう一種は無償労働である。後者は、その結果が労働提供者の長期・短期の経済的な利益に結びつく場合である。たとえば給水塔（ダム）建設、段たん田畑建設などがこれである。この他、優良種子、化学肥料、農薬などは集団で購入し販売しているが、その原資は集団投資により專業組（10戸）が經營する炭鉱の利潤の一部である。〈炭鉱が農業を支持している〉といえる。1984年では7万円であった。

芦田文夫：a. 大寨村での生産請負制の方法はどのようなものか？ 入札をすることもあるのか？ b. 農業機械・機器の所有及び利用はどうなっているのか？ c. 生産物や生産財、消費財の流通はどのように変化したか？

回答：a. 農業生産の場合、労働力におうじて請負う。耕地の肥沃度は当然に考慮される。契約の内容は、山西省昔陽県地方の農業主産物について、国家との間で作付と収穫したがって売わたし量を定める。飼料類も同様に定められるが、そのなかには私有家畜の協同飼育に必要なものもふくまれる。農業税は集団蓄積から支払うが、それは農業総収入の2%程度である。農業外の工業・副業の場合は專業希望の世帯間で入札制をとっている。醬油・味噌作坊などでは入札制をとっている。他の地方では農業生産の場合にも入札制をとるところもあり、1戸当り100市畝余（666.7アール）にもなるというが、このようなケースは少数である。b. かつて集団で購入した農業機械・現器を請負農家に売わたしたが、機械類の利用率は低下した。大寨では農業機械化のカナメであるトラクターを請負農家に売わたしたが、運輸に大いに利用される結果となり、機械耕作田が減少しまた一筆当り耕地面積がせまくなった。これは新しい大きな問題であり、解決されるべきものである。c. 農産物のうち国家との契約によるものは、契約時に先払いをうけ農家で備蓄しておき出荷要求があった時に出荷する。契約外のものは各種の市場（自由市場をふくむ）で販売される。基本的・一般的にいえば、生産諸手段は集団が取扱い、生活諸資料は購買販売協同組合が取扱うようになった。市場・流通問題について、

国家は強い関心をはらっており、従来の行政的方法にかわって、流通経路を多様化し、流通時間を短縮する政策・措置を採用している。また、国家商業の各ルート、購買販売協同組合そして伝統的な臨時・常設の集市（在地の局地的な市場）など各種多様な市場が活用されている。そのなかで、新しいタイプの副食雑貨商店が設立された。これは個人経営であり、主人が都会で勤務するようになった主婦が自己資金ではじめたものである。もともと農民の自発性にもとづいて設立された、互助協同の一形態であった購買販売協同組合は国家商業機関の一部としてのみ活動していたが、それを互助協同の一形態にもどすことによって、農村市場は活況を呈しはじめた。

この他、小野一郎、長廻正（経院）から、a. 大寨村での主要農産物・生産物の〈商品化率〉の動向、b. 〈統一買付・統一販売〉制度が改革されるなかで、国家が把握する範囲及び数量、そのウエイト、c. 新農村政策の展開のなかで不可避的に拡大するであろう地域差、その対策等々について、質疑がなされたが、時間の制約のため充分に御回答いただけなかった。

あ と が き

中国山西省社会科学院訪日学術代表团（団長同院院長劉貫文先生以下6名、随員1名）は、日本中国人文社会科学交流協会（会長有澤広巳）の受け入れによって、1985年10月21日から11月8日まで、東京、長野、松本、京都、大阪等を訪問された。11月3日から6日まで京都に滞在されたが、5日午前と午後にかけて立命館大学を訪問された。団長以下7名は、谷岡総長を表敬され昼食をとりにされたあと、国際学術交流研究会・社会主義研究会に参加された。当方の求めにこたえて、山西省社会科学院副院長・経済研究所所長陳家驥先生からほぼ1時間半にわたって御報告いただいた。そのあと、質疑応答がおこなわれた。以上は、御報告及び質疑応答の要旨である。当日、司会者であった責任から、御報告要旨の文章化につき解いただきましたが、論点を充分に正しくまとめえたかどうか？ 不正確な点はお許し下さい。

なお、同団はこのほかに、劉貫文院長『山西省の経済・社会発展戦略についての試論』、『前進する山西省経済体制の改革』及び陳所長『山西省の経済構造について』等の御報告を準備されていた。わずかに1本の御報告をいただいたにとどまった。日程の都合とはいえ、まことに残念なことであった。

同団団員名簿は次の通りである。

- 団 長 劉貫文（山西省社会科学院院長，中華山西省新聞工作者協會會長）
- 副団長 戴有振（中国社会科学院日本研究所，雜誌〈日本問題〉副主編，中華全国
日本經濟学会常務理事）
- 顧 問 劉振邦（中国社会科学院世界經濟政治研究所外国農業組組長，中国農業出
版社特別審査員）
- 団 員 陳家驥（山西省社会科学院副院長，經濟研究所所長，中国農村發展研究セ
ンター研究員）
丹保安（山西省社会科学院研究組織処副処長，山西省科学的社北主義学会
副秘書長）
劉作舟（山西省社会科学院經濟社会發展戰略研究室研究員，山西省太原市
文連副主席）
- 随 行 陳 暉（中国社会科学院日本研究所，現在，東京大学教育学部留学中）
〈文責：松野昭二〉

三好正巳編著『現代日本の労働政策』

(1985年4月 青木書店)

加藤 佑治

1

本書はわが国労働政策の現状について4年間にわたって集団研究をおこなったその成果である。まず本書の構成と執筆分担者を見ておくことにしよう。

序論 現代資本主義と労働政策 (三好正巳)

I 現代日本労働政策の性格 (同上)

II 労働政策=行政展開の諸段階 (坂野光俊)

III 企業「共同体」化と労使関係政策 (伍賀一道)

〔事例研究〕——(1) 地方自治体の労使関係政策 (同上)

IV ME「合理化」下の労働関係と労働基準 (佐藤卓利)

〔事例研究〕——(2) 資本制家内労働と西陣賃機の労働関係 (横山政敏)

V 今日の雇用管理と労働力政策 (三富紀敏)

〔事例研究〕——(3) 特定不況地域の雇用保障 (同上)

VI 「福祉国家」の危機と労働者福祉 (横山寿一)

〔事例研究〕——(4) 巨大企業の障害者雇用と「福祉」(上掛利博)

VII 労働財政合理化の展開過程とその現段階 (坂野光俊)

現代日本の労働政策を究明するに当って編者はその視角を明示している。すなわち本書執筆者全員の「合意の結果として、分析領域を労働市場から労働制度に移すことになった。つまり、資本蓄積、相対的過剰人口の累積、労働力政策という最も普遍的な展開をさげ、現代資本主義の政策体系のなかの労働政策を制度として分析することとした。しかも、制度の機能分析に対比して、構造的な分析を試みた」(はしがき)とされる。こ